

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 11 月 27 日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
契約担当役
金属資源開発本部長 辻 本 崇 史

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

金属資源技術研究所で使用する電気の調達（平成 30 年度）

(2) 予定数量等

予定契約電力 : 68 kW

予定使用電力量 : 227,760 kWh

(3) 特質等

入札説明書による

(4) 使用期間

需給の開始日 : 平成 30 年 4 月 1 日 00:00

需給の終了日 : 平成 31 年 3 月 31 日 24:00

(5) 需要場所

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属資源技術研究所
秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字古館 9 番地 3

(6) 入札方法

一般競争入札（最低価格落札方式）とする。

入札書には、下記アからウの金額を全て記載すること。

ア 単価（1 円未満の端数は小数点以下 2 位まで記載することができる。）

(ア) 基本料金 契約電力に対する単価（円／kW、消費税込み）

(イ) 従量料金 使用電力量に対する単価（円／kWh、消費税込み）
昼間時間（その他季）、昼間時間（夏季）、ピーク時、
夜間時間の別に記載すること。

- (ウ) 託送料金 必要な場合に記載すること（円／kW、消費税込み）
- イ 上記アの単価を根拠とし、当機構が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の総価（力率は、各月100%と想定して算出するものとする。また、算出した各月の対価に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）
- ウ 上記イの総価の100／108に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）
- 予定価格の制限の範囲内で、最も低廉な価格をもって入札した者を落札者とする。なお、落札決定に当たっては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、上記ウの金額をもって落札価格とする。

※ 発電費用等に係る燃料価格変動による調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、0円として応札価格を定めること。

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記

全ての条件を満たすものについて競争に参加する資格を付与するものとする。

- (1) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札日までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
- (3) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。又は、同法第27条の15の規定に基づき小売供給の登録を受けた特定送配電事業者であること。

- (5) 金属資源技術研究所に設置した受電設備及び使用する負荷設備に対し、電力供給が可能な者であること。
- (6) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書 配布資料3の「適合証明書」(様式B)の別紙1「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」で定める条件に適合している事。
- (7) 入札説明書の交付を受け、入札説明会に出席し、かつ適正な方法により競争入札参加申し込みを行った者であること。
- (8) 入札説明書の配布資料3に定めた「供給能力審査書類」(様式A)及び「適合証明書」(様式B)を提出し、かつ内容が妥当であると認められた者であること。

3. 競争入札参加申し込み

競争入札に参加を希望する者は、次のとおり参加申し込み手続きを行うこと。

- 提出書類：①別記様式1「一般競争入札参加申請書」
②資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し
③別記様式2「資料譲渡等禁止に係る誓約書」
④別記様式3「証明書」
⑤入札説明書の配布資料3「審査のために提出すべき書類の作成要領」に定める審査書類

提出期限：平成29年12月18日(月) 17時00分
(郵送等の場合は上記日時に必着のこと)

提出方法：4.(1)に示す場所に郵送又は持参の方法により提出すること。なお、郵送又は持参の方法では提出期限に間に合わない場合等には、事前に電話連絡の上、ファクシミリ又は電子メールの添付ファイル(PDF形式)の方法による提出も可とするが、その場合でも提出書類の正本を入札日の前日までに郵送又は持参の方法により提出すること。

書類審査：提出書類に基づき入札参加申込者の競争に参加する資格を審査する。

審査の結果については、競争に参加する資格がないと認めた者に対してのみ、平成29年12月21日（木）17時00分までに「一般競争入札参加資格者不確認通知書」をファクシミリにて送信する方法により通知する（通知書の原本は後日郵送する。）。

4. 契約条項を示す場所

（１）契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

虎ノ門ツインビルディング西棟

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

金属資源技術部 企画課（西棟15階）FAX：03-6758-8058

大津賀 絵 TEL：03-6758-8670

中島 智之 TEL：03-6758-8613

〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字古館9番地3

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

金属資源技術研究所

小島 和浩 TEL：0186-29-3829、FAX：0186-29-3849

（２）申請書等の提出場所及び問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

虎ノ門ツインビルディング西棟

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

金属資源技術部 企画課（西棟15階）FAX：03-6758-8058

大津賀 絵 TEL：03-6758-8670

中島 智之 TEL：03-6758-8613

（３）入札説明書の交付期間、方法及び場所

入札公告日から入札説明会開会時まで、上記（１）の双方の場所において交付する。

（４）入札説明会の日時及び場所

平成29年12月7日（木）14時00分

〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

虎ノ門ツインビルディング西棟
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
西棟 15 階 15 AB 会議室

5. 入札の日時及び場所

(1) 入札の日時及び場所

平成 29 年 12 月 25 日 (月) 16 時 00 分
〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 1 号
虎ノ門ツインビルディング西棟
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
西棟 15 階 15 AB 会議室

6. 入札保証金及び契約保証金に関する事項

全額免除

7. その他必要な事項

(1) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者が行った入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無

無

(5) 入札及び契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(6) 詳細は入札説明書による。

8. 契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところ。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとする。

（１）公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

（２）公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在

の職名及び当機構における最終職名等)

- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

9. その他

本事業に係る契約締結は、当該契約に係る平成30年度予算が成立し、予算配賦がなされることを条件とします。予算状況により変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

以 上